

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月26日

上場取引所 大

上場会社名 (株)大阪証券取引所
コード番号 8697 URL <http://www.ose.or.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループリーダー
四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米田 道生
(氏名) 堀ノ内 亮

TEL 06-4706-0800

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,414	△7.8	1,955	△20.8	2,213	△20.8	1,351	△69.4
23年3月期第1四半期	5,872	—	2,470	—	2,793	—	4,416	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5,005.67	—
23年3月期第1四半期	16,356.63	—

※当社は、平成22年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成23年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	511,043	52,580	10.3
23年3月期	670,811	52,858	7.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 52,580百万円 23年3月期 52,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4,500.00	—	6,000.00	10,500.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.0	4,500	9.2	4,700	0.2	3,000	△50.7	11,111.11
通期	24,000	4.4	9,000	18.7	9,500	12.4	6,000	△34.5	22,222.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	270,000 株	23年3月期	270,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	270,000 株	23年3月期1Q	270,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当該四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当該四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
【第1四半期累計期間】	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 会計方針の変更等	7
(7) 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	7
(8) 追加情報	7
(9) 注記事項	8

<補足説明資料>

○補足説明資料の目次

1. 業務の状況	15
(1) 収益実績	15
(2) 取引・清算手数料	15
(3) 取引金額・売買代金	16
(4) 取引高・売買高	16
(5) 取引参加者数	17
(6) 相場情報料関係	17
(7) 上場銘柄数	17
(8) 新規上場銘柄数等	18
(9) 販売費及び一般管理費	18
(10) 設備投資等に係る既支払額	18
2. 最近における四半期毎の業績の推移	19

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報**(1) 経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期累計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が10,000円台から9,300円台までのレンジでの推移となりました。

日経平均株価が前年同期間(11,300円台～9,300円台)と比較して小幅なレンジでの値動きとなったことなどにより、デリバティブ取引全体の取引金額及び取引高は、共に前年同期間を35.4%及び26.0%下回る結果となりました。主な商品である日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価指数オプション取引の何れも取引金額及び取引高が前年同期間を下回った一方で、取引所外国為替証拠金取引(大証FX)においては、取引金額及び取引高が共に前年同期間の3.4倍となっております。現物取引では、市場第一部・第二部及びJASDAQの売買高が共に前年同期間を上回りましたが、売買代金では前年同期間を下回りました。この結果、現物取引全体でも売買高は36.9%上回ったものの、売買代金は対前年同期比で19.7%下回りました。

当第1四半期累計期間における営業収益は、参加者(当社の開設する市場における取引資格・清算資格を持った金融商品取引業者等)から受け取る参加者料金が3,006百万円(対前年同期比15.4%減)、機器・情報提供料が1,977百万円(対前年同期比13.8%増)、上場会社から受け取る上場賦課金が414百万円(対前年同期比27.7%減)となったことなどから、対前年同期比7.8%減の5,414百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、施設費が1,030百万円(対前年同期比120.1%増)、運営費が990百万円(対前年同期比2.6%減)、人件費が799百万円(対前年同期比5.8%減)、減価償却費が639百万円(対前年同期比40.3%減)となったことにより、対前年同期比1.7%増の3,458百万円となりました。

この結果、営業利益は対前年同期比20.8%減の1,955百万円、経常利益は対前年同期比20.8%減の2,213百万円となり、四半期純利益は対前年同期比69.4%減の1,351百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末におきましては、総資産は511,043百万円となり、前事業年度末に比して159,767百万円減少いたしました。これは現金及び預金が2,527百万円増加したものの、取引証拠金特定資産157,830百万円の減少及び清算預託金特定資産2,235百万円の減少等によるものであります。総負債は、458,463百万円となり前事業年度末に比して159,488百万円減少いたしました。これは取引証拠金157,830百万円の減少及び清算預託金2,235百万円の減少等によるものであります。また、純資産は52,580百万円となり前事業年度末に比して278百万円減少いたしました。これは、剰余金の配当1,620百万円があったこと、当第1四半期純利益1,351百万円を計上したこと等によるものであります。

これにより自己資本比率は、前事業年度末に比して2.4ポイント増加の10.3%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想の見直しは、行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項**(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用****税金費用の計算**

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,423	29,951
営業未収入金	3,055	1,607
有価証券	1,514	1,011
前払費用	116	165
取引証拠金特定資産	※1 552,869	※1 395,038
清算預託金特定資産	※1 59,176	※1 56,941
繰延税金資産	325	325
未収還付法人税等	1,754	1,770
その他	490	210
貸倒引当金	△29	△13
流動資産合計	646,697	487,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,188	1,164
構築物（純額）	0	0
情報システム機器（純額）	2,219	2,155
工具、器具及び備品（純額）	159	151
土地	98	98
リース資産	21	20
建設仮勘定	—	82
有形固定資産合計	3,689	3,673
無形固定資産		
ソフトウェア	6,747	6,345
ソフトウェア仮勘定	9	387
その他	17	18
無形固定資産合計	6,774	6,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	2,129
従業員に対する長期貸付金	20	20
長期前払費用	475	449
長期預金	8,000	8,000
差入保証金	312	313
信託金特定資産	※1 398	※1 395
繰延税金資産	2,269	2,276
その他	83	83
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	13,650	13,610
固定資産合計	24,114	24,035
資産合計	670,811	511,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	319	715
未払費用	1,480	1,215
未払法人税等	—	918
未払消費税等	—	140
預り金	115	175
取引証拠金	552,869	395,038
清算預託金	59,176	56,941
リース債務	5	5
賞与引当金	188	44
役員賞与引当金	54	15
その他	444	36
流動負債合計	614,655	455,245
固定負債		
長期借入金	1	1
長期預り金	452	445
信託金	398	395
リース債務	15	14
退職給付引当金	2,143	2,154
負ののれん	233	155
その他	52	52
固定負債合計	3,296	3,218
負債合計	617,952	458,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	4,825	4,825
資本剰余金合計	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金	3,569	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011
別途積立金	5,302	5,302
繰越利益剰余金	27,099	26,830
利益剰余金合計	43,305	43,036
株主資本合計	52,854	52,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△5
評価・換算差額等合計	4	△5
純資産合計	52,858	52,580
負債純資産合計	670,811	511,043

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
参加者料金	3,552	3,006
上場賦課金	572	414
機器・情報提供料	1,736	1,977
その他	10	17
営業収益合計	5,872	5,414
販売費及び一般管理費	3,402	3,458
営業利益	2,470	1,955
営業外収益		
受取利息	190	137
受取配当金	50	46
負ののれん償却額	77	77
その他	10	5
営業外収益合計	329	266
営業外費用		
支払利息	2	5
その他	3	3
営業外費用合計	6	9
経常利益	2,793	2,213
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,013	—
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	2,018	—
税引前四半期純利益	4,811	2,213
法人税等	395	861
四半期純利益	4,416	1,351

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,811	2,213
減価償却費	1,069	639
負ののれん償却額	△77	△77
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△2,013	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△240	△183
支払利息	2	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167	△144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△39
営業債権の増減額 (△は増加)	△415	1,447
未払費用の増減額 (△は減少)	164	△265
その他	61	△256
小計	3,177	3,333
利息及び配当金の受取額	383	177
利息の支払額	△10	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,531	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,570	△6,350
定期預金の払戻による収入	4,000	3,570
有価証券の償還による収入	4,500	500
投資有価証券の売却による収入	—	216
有形固定資産の取得による支出	△175	△33
無形固定資産の取得による支出	△296	△156
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,541	△2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,382	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	△1,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,906	△252
現金及び現金同等物の期首残高	12,877	8,453
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,209	※1 8,201

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 追加情報

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

(9) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)												
※1 取引証拠金特定資産等 当社は、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。 2 担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td><td>534,823百万円</td></tr> <tr> <td>信託金代用有価証券</td><td>224百万円</td></tr> <tr> <td>清算預託金代用有価証券</td><td>87,001百万円</td></tr> </table> 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。 3 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。	取引証拠金代用有価証券	534,823百万円	信託金代用有価証券	224百万円	清算預託金代用有価証券	87,001百万円	※1 取引証拠金特定資産等 当社は、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。 2 担保受入金融資産の時価評価額 四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td><td>480,251百万円</td></tr> <tr> <td>信託金代用有価証券</td><td>220百万円</td></tr> <tr> <td>清算預託金代用有価証券</td><td>115,264百万円</td></tr> </table> 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。 3 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社の損失補償限度額は、3,569 百万円であります。	取引証拠金代用有価証券	480,251百万円	信託金代用有価証券	220百万円	清算預託金代用有価証券	115,264百万円
取引証拠金代用有価証券	534,823百万円												
信託金代用有価証券	224百万円												
清算預託金代用有価証券	87,001百万円												
取引証拠金代用有価証券	480,251百万円												
信託金代用有価証券	220百万円												
清算預託金代用有価証券	115,264百万円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																										
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>28,779百万円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△17,570百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>11,209百万円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td colspan="2">合併により引き継いだ資産・負債</td></tr> <tr> <td>流動資産(注)</td><td>8,623百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,784百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>11,408百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>1,040百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,340百万円</td></tr> </table> (注) 流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。	現金及び預金勘定	28,779百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,570百万円	現金及び現金同等物	11,209百万円	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産(注)	8,623百万円	固定資産	2,784百万円	資産合計	11,408百万円	流動負債	300百万円	固定負債	1,040百万円	負債合計	1,340百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>29,951百万円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△21,750百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,201百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	29,951百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,750百万円	現金及び現金同等物	8,201百万円
現金及び預金勘定	28,779百万円																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,570百万円																										
現金及び現金同等物	11,209百万円																										
合併により引き継いだ資産・負債																											
流動資産(注)	8,623百万円																										
固定資産	2,784百万円																										
資産合計	11,408百万円																										
流動負債	300百万円																										
固定負債	1,040百万円																										
負債合計	1,340百万円																										
現金及び預金勘定	29,951百万円																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,750百万円																										
現金及び現金同等物	8,201百万円																										

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	5,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,620	6,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末（平成23年3月31日）

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,423	27,423	—
(2)営業未収入金	3,055	3,055	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,504	1,504	△0
その他の有価証券	1,198	1,198	—
(4)取引証拠金特定資産 (取引証拠金)	552,869	552,869	—
(5)清算預託金特定資産 (清算預託金)	59,176	59,176	—
(6)信託金特定資産 (信託金)	398	398	—
(7)長期預金	8,000	7,948	△51

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 清算預託金特定資産（清算預託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 信託金特定資産（信託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第1四半期会計期間末（平成23年6月30日）

営業未収入金、有価証券及び投資有価証券、取引証拠金特定資産（取引証拠金）並びに清算預託金特定資産（清算預託金）が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
営業未収入金	1,607	1,607	—	(注1)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,001	1,001	△0	(注2)
その他有価証券	1,179	1,179	—	
取引証拠金特定資産 (取引証拠金)	395,038	395,038	—	(注3)
清算預託金特定資産 (清算預託金)	56,941	56,941	—	(注4)

(注1) 営業未収入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(注3) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 清算預託金特定資産（清算預託金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債	500	500	0
	小計	500	500	0
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債	1,004	1,004	△0
	小計	1,004	1,004	△0
合計		1,504	1,504	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	185	178	6
	債券	—	—	—
	小計	185	178	6
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,012	1,017	△5
	小計	1,012	1,017	△5
合計		1,198	1,196	1

当第1四半期会計期間末（平成23年6月30日）

満期保有目的の債券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	四半期決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債	1,001	1,001	△0
合計	1,001	1,001	△0

なお、その他有価証券については、著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16,356円63銭	5,005円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,416	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,416	1,351
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「補足説明資料」

1. 業務の状況

(1) 収益実績

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)
参加者料金	3,552	60.5	3,006	55.6	△ 15.4
取引手数料	2,208	37.6	1,790	33.1	△ 18.9
清算手数料	657	11.2	658	12.2	0.2
アクセス料	498	8.5	359	6.6	△ 27.9
基本料	182	3.1	187	3.5	2.5
その他	6	0.1	10	0.2	78.5
機器・情報提供料	1,736	29.6	1,977	36.5	13.8
相場情報料	986	16.8	1,016	18.8	3.0
ネットワーク回線料	327	5.6	316	5.8	△ 3.4
コロケーション利用料	103	1.8	191	3.5	85.8
その他	319	5.4	452	8.4	41.7
上場賦課金	572	9.7	414	7.6	△ 27.7
上場有価証券年賦課金	436	7.4	365	6.7	△ 16.2
有価証券上場手数料	136	2.3	48	0.9	△ 64.4
その他	10	0.2	17	0.3	63.7
合計	5,872	100.0	5,414	100.0	△ 7.8

(2) 取引・清算手数料

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)
日経平均株価先物取引(注1)	1,078	37.6	895	36.5	△ 17.0
日経平均株価指数オプション取引	1,040	36.3	822	33.6	△ 21.0
その他デリバティブ取引(注2)	15	0.6	127	5.2	739.5
株式等取引(注3)	731	25.5	603	24.7	△ 17.4
合計	2,865	100.0	2,449	100.0	△ 14.5

(注1) 日経225miniを含みます。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引、個別証券オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引(以下、「大証FX」といいます。))の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) 投資信託受益証券(以下、「ETF」といいます。)、国内投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等を含みます。

(3) 取引金額・売買代金

(単位：億円)

区分	前第1四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	当第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		
		取引金額・売買代金	前年同期比増減率 (%)	
デリバティブ取引	1,010,595	652,401	10,666	△ 35.4
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	987,909	614,330	10,070	△ 37.8
日経平均株価先物取引	643,834	393,629	6,452	△ 38.9
日経225mini	344,075	220,701	3,618	△ 35.9
日経平均株価指数オプション取引	14,292	9,502	155	△ 33.5
大証F X (注1)	8,390	28,544	439	240.2
その他デリバティブ取引 (注2)	3	24	0	520.4
株式等取引	54,084	43,415	711	△ 19.7
第一部・第二部	32,954	24,827	407	△ 24.7
JASDAQ (注3)	15,906	14,400	236	△ 9.5
ETF	5,209	4,181	68	△ 19.7
その他 (注4)	14	5	0	△ 62.6

(注1) 非対円通貨ペアの取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) 旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。

(注4) 国内投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等の合計です。

(4) 取引高・売買高

区分	前第1四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	当第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		
		取引高・売買高	前年同期比増減率 (%)	
デリバティブ取引	5,330万単位	3,943万単位	643千単位	△ 26.0
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	3,979万単位	2,709万単位	444千単位	△ 31.9
日経平均株価先物取引	630万単位	410万単位	67千単位	△ 34.9
日経225mini	3,348万単位	2,298万単位	376千単位	△ 31.4
日経平均株価指数オプション取引	1,263万単位	922万単位	151千単位	△ 27.0
大証F X	84万単位	285万単位	43千単位	236.2
その他デリバティブ取引 (注1)	1万単位	26万単位	4千単位	1,312.1
株式等取引	4,233百万株	5,795百万株	95百万株	36.9
第一部・第二部	1,967百万株	2,159百万株	35百万株	9.7
JASDAQ (注2)	2,200百万株	3,586百万株	58百万株	63.0
ETF	64百万口	49百万口	0百万口	△ 23.6
その他 (注3)	0百万口	0百万口	0百万口	235.9

(注1) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注2) 旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。

(注3) 国内投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等の合計です。

(5) 取引参加者数

(単位:社)

区分	前第1四半期会計期間末 平成22年6月30日時点	当第1四半期会計期間末 平成23年6月30日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率 (%)
現物・先物取引等・F X・ジャスダック取引参加者	7	11	57.1
現物・先物取引等・ジャスダック取引参加者	62	62	-
現物・先物取引等取引参加者	6	5	△ 16.7
現物・ジャスダック取引参加者	1	2	100.0
先物取引等・F X取引参加者	1	1	-
先物取引等・ジャスダック取引参加者	10	9	△ 10.0
現物取引参加者	1	0	△ 100.0
先物取引等取引参加者	2	2	-
I P O取引参加者	2	2	-
F X取引参加者	4	6	50.0
ジャスダック取引参加者	16	14	△ 12.5
合計	112	114	1.8

(6) 相場情報料関係

区分		当第1四半期会計期間末 平成23年6月30日時点
ユーザー数		140社
端末台数 (注1)	法人用端末台数	111,119台
	個人用端末台数	3,089,850台

(注1) 平成23年3月31日時点の数値を記載しております。

(注2) 平成23年2月14日の新デリバティブシステム「J-GATE」稼働に伴い、これまで旧大証市場用と旧ジャスダック市場用を別に取り扱っていた相場情報料関係の契約を一本化しました。このため、前第1四半期会計期間末時点の数値との単純比較が適当でないことから、前第1四半期会計期間末時点の数値は記載しておりません。

(7) 上場銘柄数

区分	前第1四半期会計期間末 平成22年6月30日時点	当第1四半期会計期間末 平成23年6月30日時点	
	上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 (%)
株券	1,786社	1,711社	△ 4.2
第一部・第二部	769社	730社	△ 5.1
JASDAQ (注1)	1,017社	981社	△ 3.5
E T F	12種	16種	33.3

(注1) 旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。

(注2) 上記以外にカバードワラント、内国投資証券、外国投資証券、出資証券等があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分		前第1四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	当第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	
			前年同期比増減率 (%)	
新規上場 (注1)	株券	3社	3社	-
	第一部・第二部	0社	0社	-
	JASDAQ (注3)	3社	3社	-
	ETF	0種	0種	-
増資(注2)		24件	16件	△ 33.3
第一部・第二部		9件	4件	△ 55.6
JASDAQ (注3)		15件	12件	△ 20.0

(注1) 持株会社化等に伴う新規上場を含みません。

(注2) 公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を記載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

(注3) 旧ヘラクレス及びIHNEOを含みます。

(9) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)
施設費	468	13.8	1,030	29.8	120.1
運営費	1,016	29.9	990	28.6	△ 2.6
人件費	848	24.9	799	23.1	△ 5.8
減価償却費	1,069	31.4	639	18.5	△ 40.3
合計	3,402	100.0	3,458	100.0	1.7

(10) 設備投資等に係る既支払額

(単位：百万円)

区分	当第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	
	金額	構成比 (%)
J-GATE関係	51	27.3
取引時間延長関係	35	18.5
その他	102	54.2
合計	190	100.0

(注) 累計期間により区分が異なるため、前第1四半期累計期間との比較は行っておりません。

「補足説明資料」

2. 最近における四半期毎の業績の推移

平成24年3月期(個別)

	第1四半期
	23年4月～23年6月
	百万円
営 業 収 益	5,414
販売費及び一般管理費	3,458
営 業 利 益	1,955
経 常 利 益	2,213
税引前四半期純利益	2,213
四 半 期 純 利 益	1,351
	円 銭
1株当たり四半期純利益	5,005 67
	百万円
総 資 産	511,043
純 資 産	52,580
	円 銭
1株当たり純資産	194,740 84

平成23年3月期(個別)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,872	5,238	5,226	6,646
販売費及び一般管理費	3,402	3,589	3,440	4,969
営 業 利 益	2,470	1,648	1,786	1,677
経 常 利 益	2,793	1,896	2,015	1,748
税引前四半期純利益	4,811	1,815	2,009	470
四 半 期 純 利 益	4,416	1,666	1,845	1,228
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	16,356 63	6,170 95	6,834 78	4,549 14
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	354,944	366,135	310,244	670,811
純 資 産	49,354	51,009	51,638	52,858
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	182,796 17	188,924 32	191,253 80	195,773 01